

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

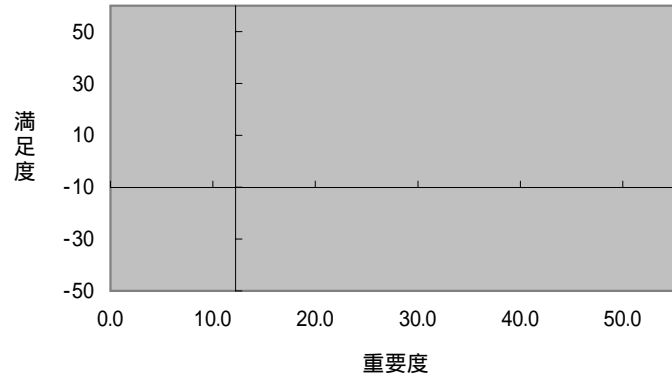
施策名 (小項目)	開発規制	コード	01-01-02	作成者	都市整備課長
		役職		氏名	高橋昌弘
		電話	64-1833	このシート作成に要した時間	0.5 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	広く市民のため、無秩序な開発を規制し、市民の健康で快適な生活環境を確保する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	健康で快適な生活環境を確保するため、都市計画法、宅地造成規制法、岡山県国土保全条例などにより開発規制が行われており、本市では上位法、条例等の規制対象とならない開発行為のうち、1,000㎡以上を市長の許可対象とし、小規模開発行為を規制している。今後も、自然環境の保護、優良農地の保全や治水、治山、公害の防止などに配慮し、無秩序な開発を規制していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間開発行為の誘導を図りながら、周辺地域との調整、技術的基準について指導していく。</li> <li>自然環境の保全と産業活動の調和を図り、森林公園の整備や優良農地の確保に努める。</li> <li>公園、海岸などの緑地の保全と活用に努める。</li> <li>関係行政機関などと連携し、乱開発の防止に努める。</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	開発規制制度については、市民のみならず市外の人にも制度の趣旨が理解されており、相談件数はかなりある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 相談回答率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	100.0	100.0	100.0	H28	100.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 立ち入り件数	目標	件	0.0	0.0	0.0	H23	0.0
	実績	件	1.0	0.0	0.0	H28	0.0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数		直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算 (直接事業費)
1 開発指導事業	B	都計法開発申請審査事務	法定	42	3,892	0.47	40	2,868	0.26	48	213	0.02	0		
		市条例開発申請審査事務	法定								851	0.08	0		
		宅地造成規制法申請審査事務	法定								106	0.01	0		
		屋外広告物条例申請審査事務	法定								2,021	0.19	0		
				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度								
				42	3,892	0.47	40	2,868	0.26	48	3,191	0.30	0		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
地元区会、郵便会社等	サポーター制度の導入	早期発見による無届開発の抑制
農林水産課	農地法、森林法等の申請事務との連携	事前指導による徹底化を図れる

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	法定事務であり、違反をなくすることから妥当。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	開発に対する法定事務であるため妥当。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	違反件数は無かった。(本年度は達成)	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		引続き違反が無いように指導を行っていく。	
翌年度(H24年度)の取組目標		県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る。	
二次評価者コメント		現状での大規模開発計画や違反行為はみられない。26年度末完成予定の架橋事業に対する諸島部や吉永地区等山間部での乱開発、無届開発の防止へ向けて、引き続き啓発、監視を続けてください。	
役職	産業部長		
氏名	竹林 幸一		
		基本施策への 貢献度	3 中立